

新しい幸せを、わかすこと。



株式会社ノーリツ 第67期 株主通信

2016年1月1日～2016年12月31日



ノーリツは環境省が認証した
エコ・ファースト企業です。

株主の皆さまへ

To Our Shareholders



代表取締役社長 國井 総一郎

第67期は減収も大幅な増益 重点課題が順調に進捗

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて当社グループの2016年12月期（第67期）決算は、売上高が微減の2,118億円、営業利益が89億円（前年同期比74.5%増）、経常利益が93億円（同55.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に計上した製品保証引当金繰入額の再見積もりを計上したことにより46億円（前年同期は39億58百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別では、海外事業の売上高が574億円（前年同期比7.2%減）、営業利益が29億円（同93.1%増）となりました。中国、北米をはじめとするエリアで業績を伸ばし、円高の影響で減収となりましたが、現地通貨ベースでは増収となりました。

国内事業は売上高が1,544億円（前年同期比1.6%減）、営業利益が59億円（同66.6%増）となりました。環境・省エネ機器の拡販により温水空調分野が増収を達成し、かつ重点課題として取り組んだ収益改善策の実行により営業利益を大幅に改善させました。

セグメント別の結果

海外事業

中国においては、円高の影響により減収となりましたが、現地通貨ベースでは増収となりました。櫻花衛厨（中国）股份有限公司は販売管理費の抑制に努め、能率（中国）投資有限公司は高効率給湯器や大能力タイプを拡販し、上海地区での需要低迷の影響を上海市以外のエリアでの拡販やインターネット販売によりカバーし業績を拡大しました。北米は、高効率給湯器の販売が好調に推移し、業績を伸ばしました。

国内事業

主力の温水空調分野では、ガス・石油機器の需要が前年を上回る中、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」やハイブリッド給湯・暖房システムなどの環境配慮商品拡販の取り組みが功を奏しました。厨房分野では

自動でグリル調理が可能なマルチグリルの提案を進め、ガスビルトインコンロの中高級グレード、レンジフードの新製品を発売し拡販に努めました。住設システム分野では、ジャストリフォーム対応が可能なシステムキッチン「レシピア」やおそうじ浴槽標準搭載のシステムバス「ユパティオ」でリフォーム需要獲得に向けた取り組みを進めました。あわせて、コストダウン努力や販売管理費削減を実行し、大幅な増益となりました。

2017年12月期は主力の温水空調分野に集中し 史上最高の売上高と営業利益を目指します

2017年12月期（第68期）の当社グループは売上高2,190億円（前年同期比3.3%増）、営業利益100億円（同11.8%増）、経常利益102億円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益61億円（同31.1%増）を目指します。

海外事業は、売上高640億円（前年同期比6.7%増）、営業利益34億円（同15.2%増）を計画します。世界経済はやや不透明感が増す状況にありますが、年々高まる環境・省エネニーズに対応すべく、熱効率をさらに高めた新製品を市場に順次投入し、事業規模拡大による収益向上を実現してまいります。

国内事業は、売上高1,630億円（前年同期比1.7%増）、営業利益66億円（同10.3%増）を計画します。政府のネッ

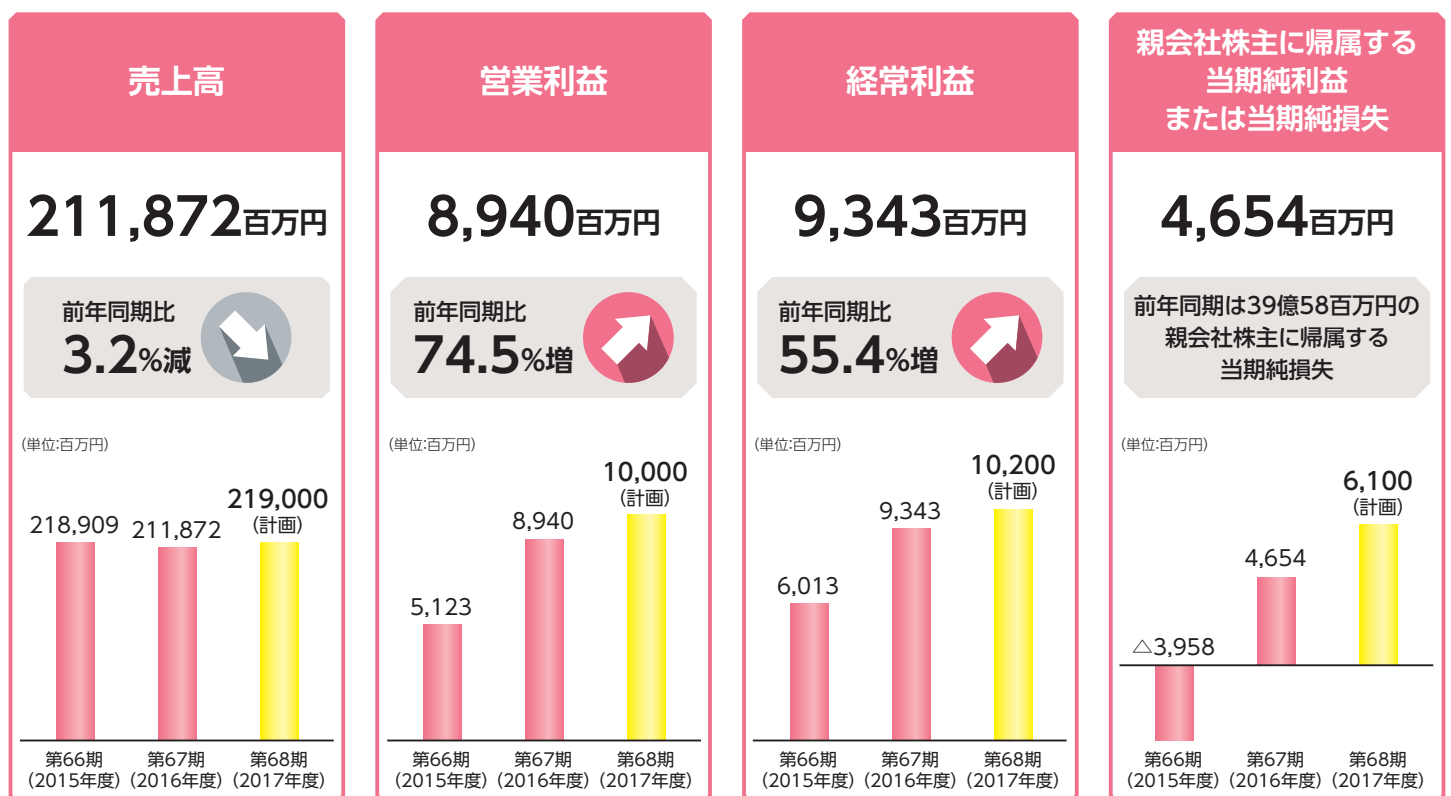
ト・ゼロ・エネルギー・ハウス普及に向けた各種政策の実行による環境・省エネ商品の需要の高まりや、高齢化社会の進行によるサービス付き高齢者向け住宅の増加、入浴事故軽減へのニーズの高まりなどを追い風に、経営資源を主力の温水空調分野に集中させた活動を進めます。2017年3月には、入浴事故軽減という社会課題の解決をサポートする新機能を搭載した高効率ガスふろ給湯器「GT-C62シリーズ」を発売し、さらなる収益向上を目指してまいります。

新中期経営計画『Vプラン20』 (2017年度～2020年度)スタート “世界で戦えるノーリツグループ”を 目指しチャレンジ

当社グループは、2020年度を最終年度とした新中期経営計画『Vプラン20』を策定しました。2020年度に連結売上高2,400億円、営業利益率10%、ROE8%の達成を目標として取り組んでまいります。

“世界で戦えるノーリツグループ”をグループビジョンに据え、「経済的価値」「社会的価値」「ブランド価値」という3つの側面から企業価値を追求し、当社グループを取り巻く各ステークホルダーに「幸せ」をお届けする企業グループを目指してまいります。

第67期（2016年12月期）実績と第68期（2017年12月期）計画



新中期経営計画(2017年度～2020年度)『Vプラン20』

当社グループは、2020年度を最終年度とした新中期経営計画『Vプラン20』を新たに策定し、厳しい競争環境の中でも健全に存続・成長できる企業であり続けるために、2020年度に連結売上高営業利益率10%、連結ROE 8%の達成を目標として取り組んでまいります。

グループビジョン

世界で戦えるノーリツグループ

2020年度 計画

売上高
2,400億円

営業利益
240億円

営業利益率
10%

親会社株主に帰属する当期純利益
150億円

ROE **8%**

重点施策

①事業ポートフォリオの再構築

主力事業である温水事業に経営資源を集中し、競争力のある新製品の開発・販売を強化するとともに、国内事業における低収益事業の再建に取り組みます。

②国内事業の収益力強化

世帯数の減少を前提とした、国内事業における製造工程の付加価値を取り込み、当社独自の点検制度を活用したお客さまとの関係強化を図ることによる販売モデル構築で、収益力強化を図ります。

③海外事業の継続拡大

海外事業は成長ドライバーとして、差別性のある新製品開発や新規商材の拡充等を行い、継続した成長を目指します。

④企業風土の改革

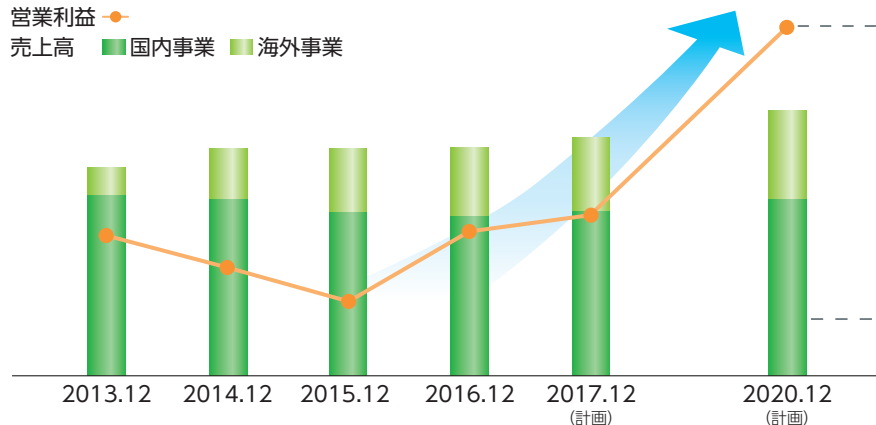
先行き不透明な時代に、「失敗を恐れず、チャレンジする企業集団」になることを目指し、企業風土改革や制度設計に取り組みます。

セグメント計画

海外事業は売上高拡大による成長

国内事業は収益力強化

営業利益 ●
売上高 ■ 国内事業 ■ 海外事業



2020年度 営業利益

240億円
営業利益率：10%

国内事業：170億円 (営業利益率：10%)
海外事業：70億円 (営業利益率：8.2%)

2020年度 売上高

2,400億円

国内事業：1,700億円
海外事業：850億円

※2020年の想定平均為替レート 1ドル:102円/1元:15.3円/1ASドル:74.2円

※国内事業/海外事業売上高は、内部取引金額を含む。

高効率ガス
ふろ給湯器
GT-C62シリーズ



入浴時の安心をサポートする 高効率ガスふろ給湯器新登場！

NEW 2017年3月発売

高齢化社会が進むにつれ、年々増加する入浴事故という社会課題に注目し、入浴事故軽減をサポートする機能を新開発。

**給湯器本体とリモコンにセンサーを搭載。
入浴時の安心をサポートします。**

Gリモコン & 見まもり機能



台所リモコン



浴室リモコン

RC-G001Eマルチセット

給湯器本体に内蔵されているセンサーで浴槽への人の出入りを検知。さらに浴室リモコンに搭載されている人感センサーで浴室への出入りを検知します。台所リモコンには高精細フルドット液晶の大きな画面とタッチパネルを新たに搭載。直感的な操作性で使いやすさを実現しました。

“見まもり”で安心をサポート

1

**「ゆるやか浴機能」で
負担軽減!**

体への負担を軽減するため、入浴を検知するまでは、設定温度から-2℃でたきあげます。

2

**「入浴タイマー」で
長湯によるのぼせ対策!**

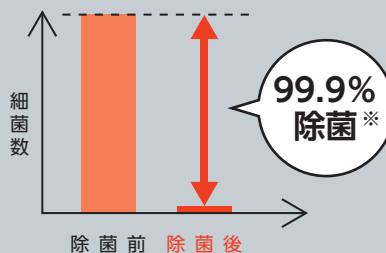
3

**「浴室モニター機能」で
気づき遅れ対策!**

“キレイ”で安心をサポート
UV除菌ユニットで
浴槽水を除菌



UV除菌ユニット
(内部イメージ)



※●試験機関：衛生微生物研究センター ●試験番号：28D-BT-019 ●試験方法：試験液をUV除菌ユニットで通過前後の水をサンプリングした際の菌数を測定。
●循環流量：9.5リットル/min
●試験結果：UV除菌ユニット出口で99.9%以上除菌(実使用環境での実証結果ではありません)

入浴事故の主な原因

入浴事故死者数は年間約19,000人。入浴中の事故は冬期に多く、12月から2月にかけて全体の約5割が発生しています。

※2016年1月20日付 消費者庁ウェブサイトより引用

入浴事故の主な原因

① ヒートショック

原因：急激な温度変化
(脱衣室と浴室の寒さ、高温入浴など)

血圧上昇

↓
心臓への負担

② のぼせ

原因：長時間入浴(温度感覚のにぶり)

血圧低下

↓
意識障害

③ 同居家族などの
気づきの遅れ

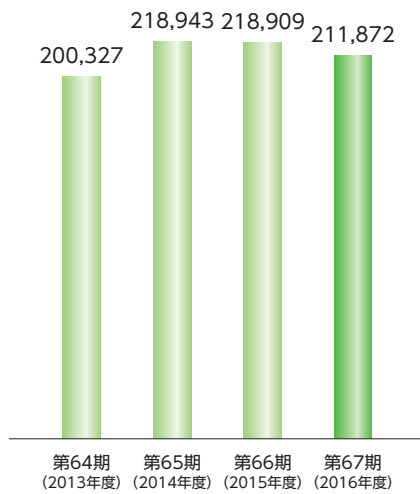
意外と多い
入浴事故の
対策を!

入浴事故



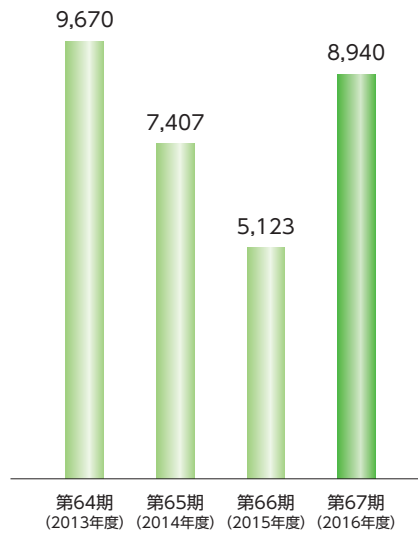
売上高

(単位:百万円)



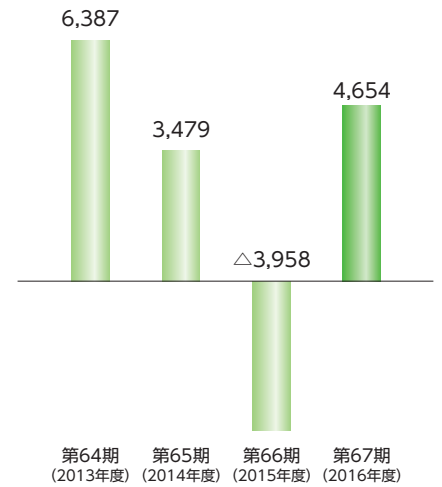
営業利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失

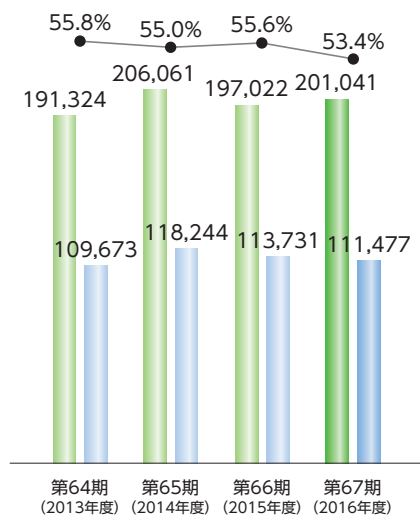
(単位:百万円)



総資産・純資産・自己資本比率

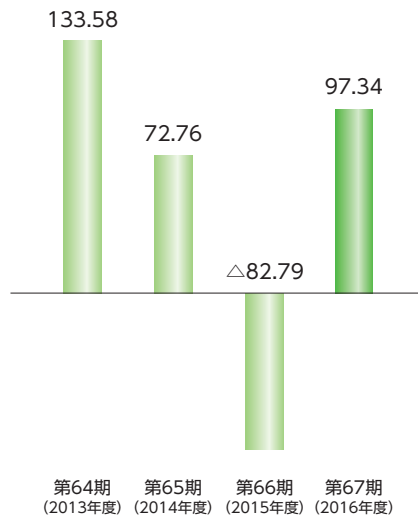
総資産 純資産 (単位:百万円)

●自己資本比率



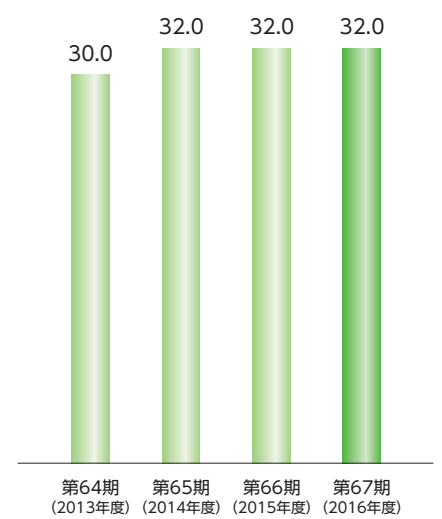
1株当たり当期純利益または当期純損失

(単位:円)

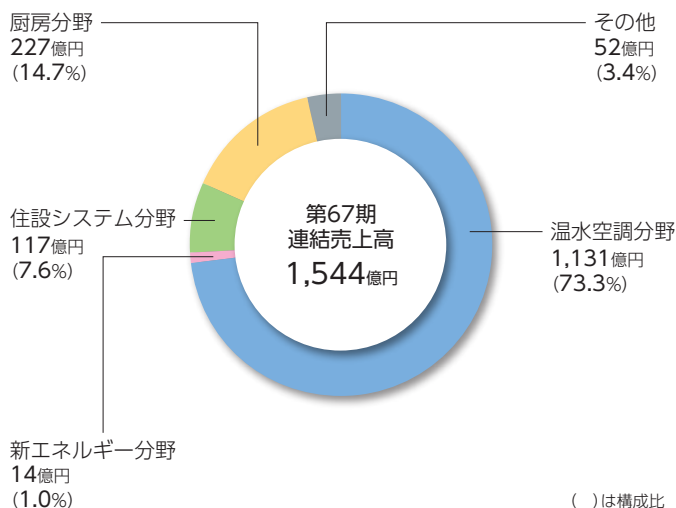


1株当たり配当金(年間)

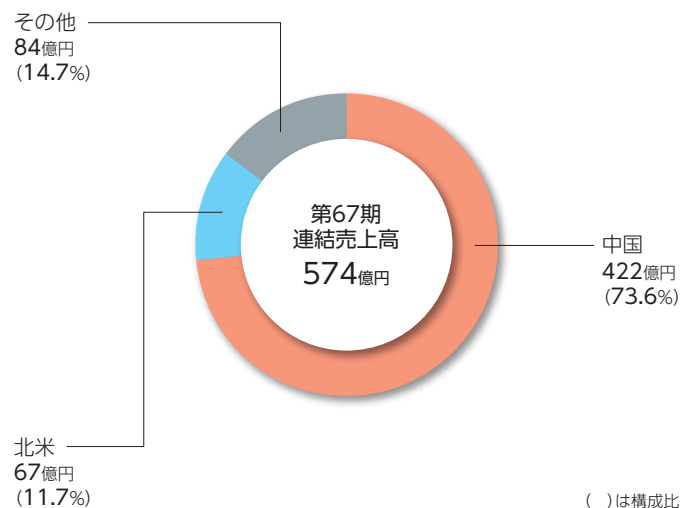
(単位:円)



国内事業の分野別売上高構成比



海外事業のエリア別売上高構成比



会社データ (2016年12月31日現在)

商号 株式会社ノーリツ
 英文名 NORITZ CORPORATION
 本社所在地 神戸市中央区江戸町93番地
 設立 昭和26年3月10日
 資本金 20,167百万円
 従業員数 2,912名(単体)
 (2016年12月31日現在)
 営業品目 ガス温水機器、石油温水機器、温水暖房システム、空調機器、ガスファンヒーター、産業用太陽光発電システム、ソーラーシステム、システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、厨房機器、業務用浴室設備機器など

取締役および監査役/執行役員 (2017年1月1日現在)

代表取締役社長 兼 代表執行役員	國井 総一郎	常務執行役員	廣澤 正峰
取締役 兼 専務執行役員	仲村 貴文	上席執行役員	竹中 昌之
取締役 兼 常務執行役員	水間 勉	執行役員	澤本 宏明
取締役 兼 常務執行役員	腹巻 知誠	執行役員	久保田 典男
取締役 兼 常務執行役員	水野 誠之	執行役員	東内 雅典
取締役 (特別顧問)	大滝 俊之	執行役員	久内 雅志
取締役 (特別顧問)	小関 良之	執行役員	廣岡 一志
取締役 (社外)	小川 泰彦	執行役員	常深 忠雄
取締役 (社外)	高橋 秀明	執行役員	瓜生 尚志
常勤 監査役	明里 一平	執行役員	綾川 正史
常勤 監査役	澤田 考之	執行役員	井上 隆克
監査役 (社外)	永原 憲章	執行役員	楠波 俊二
監査役 (社外)	白井 弘	執行役員	

株式の状況

Stock Information (2016年12月31日現在)

発行可能株式総数156,369,000株
 発行済株式の総数 50,797,651株
 株主数 4,706名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
第一生命保険株式会社	2,745,700	5.74
株式会社三井住友銀行	2,199,695	4.60
ノーリツ取引先持株会	1,617,309	3.38
株式会社長府製作所	1,520,000	3.18
エムエスアイピー クライアントセキュリティーズ	1,437,800	3.01
太田敏郎	1,350,100	2.82
ノーリツ従業員持株会	1,301,915	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,262,500	2.64
シービーエヌワイ ガバメント オブ ノルウェイ	1,195,600	2.50
日本電気硝子株式会社	1,119,300	2.34

(注1) 当社は自己株式2,984,637株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
 (注2) 持株比率は、自己株式2,984,637株を控除して計算しております。

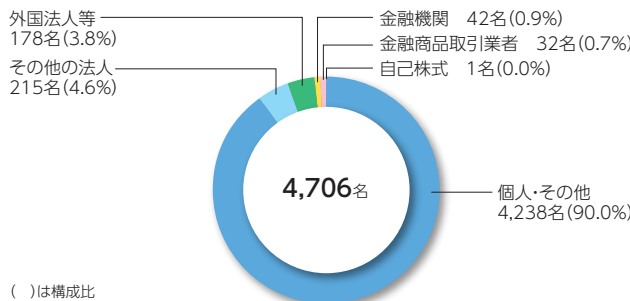
株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
上場証券取引所	東証第1部
公告方法	電子公告 <電子公告掲載ホームページアドレス> http://www.noritz.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

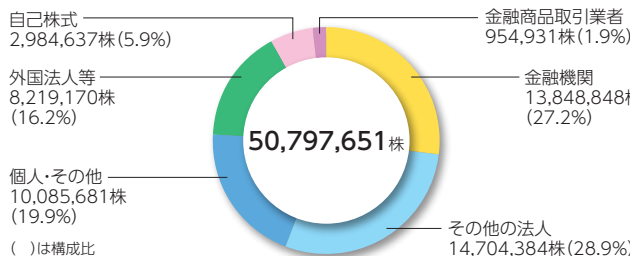
(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

所有者別株主分布状況



所有者別株式分布状況



【上場株式等の配当等に関する『源泉徴収税率』のご案内】

平成26年以降、上場株式等の配当等には、復興特別所得税を含め、**20.315%**(※)の源泉徴収税率が適用されております。

(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税	15.315%	15%
住民税	5%	5%
合計	20.315%	20%

○源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし内国法人の場合は住民税が徴収されません。
 ○本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。

製品に関するお問合せ先
 ノーリツコンタクトセンター 0120-911-026
 (平日:9:00~18:00、土日祝:9:00~17:00)
 (携帯電話から 0570-064-910)

